

第 92 回 幹 事 会

平成22年3月25日

日 本 学 術 会 議

第92回幹事会議事次第

日時：平成22年3月25日（木）14：00

- I 非公開審議事項
- | | | |
|--------------|-----|-------------------------------------|
| 1 委員会関係 | 提案1 | 国際人権ネットワーク対応委員会運営要綱の一部改正及び委員の決定 |
| | 提案2 | 科学者委員会における分科会の設置期間の延長及び特任連携会員の任期の延長 |
| | 提案3 | 分野別委員会運営要綱の一部改正及び委員の決定等 |
| | 提案4 | 課題別委員会における設置要綱の一部改正及び委員の決定等 |
| | 提案5 | 課題別委員会設置及び設置要綱の決定 |
| 2 賞等の推薦 | 提案6 | 賞受賞候補者の推薦 |
| 3 外部委員候補者の推薦 | 提案7 | 外部委員候補者の推薦 |
| 4 提言等 | 提案8 | 提言「日本の展望－学術からの提言2010」 |
| 5 その他 | | 総会案件等について |
- II 審議事項
- | | | |
|-----------|------|--|
| 1 団体等の指定 | 提案9 | 日本学術会議協力学術研究団体の指定 |
| | 提案10 | 学術刊行物の指定 |
| 2 国際会議関係 | 提案11 | 持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2010の開催 |
| | 提案12 | 国際科学会議 加重投票臨時委員会（ICSU Ad hoc Group on Weighted Voting）出席に係る会員の派遣 |
| 3 シンポジウム等 | 提案13 | 公開シンポジウム「これからの大学教育の質保証のあり方－大学と評価機関の役割－」 |
| | 提案14 | 分子研所長招聘研究会「我が国の科学・技術政策の課題と大学等の変革・強化」 |
| | 提案15 | 「科学技術人材育成シンポジウム」 |
| | 提案16 | 「公開シンポジウム『知の統合』に向けて」 |
| | 提案17 | 日本地球惑星科学連合2010年大会国際セッション「Global Land Project and Geosciences(全球陸域プロジェクトと地球惑星科学)」 |
| | 提案18 | 原子力総合シンポジウム2010 |
| | 提案19 | 第83回日本産業衛生学会共催シンポジウム「雇用労働環境と労働者の健康・生活・安全」 |
| | 提案20 | 日本学術会議主催公開講演会「高レベル放射性廃棄物の処分問題解決の途を探る」 |
| | 提案21 | 公開シンポジウム「所得リスクにどう立ち向かうか――社会的包摂のための社会保障」 |
| | 提案22 | 公開シンポジウム「医歯工学融合領域研究のすすめ」 |
| | 提案23 | 公開シンポジウム「次世代へつなぐ健康なライフスタイルの確立にむけて」 |
| | 提案24 | 公開市民講座「身体活動・運動の推進による生活習慣病予防：一次予防から三次予防まで」 |
| | 提案25 | 日本学術会議主催公開講演会「日本語の将来について」 |
| 4 後援 | 提案26 | 国内会議 |

III その他

資料2

第92回幹事会（3月25日）出席者一覧

会長	金澤 一郎
副会長	大垣 眞一郎
副会長	唐木 英明

第一部 部長	広渡 清吾
第一部 副部長	小林 良彰
第一部 幹事	木村 茂光
第一部 幹事	山本 眞鳥

第二部 部長	浅島 誠
第二部 副部長	北島 政樹
第二部 幹事	山本 正幸

第三部 部長	岩澤 康裕
第三部 副部長	後藤 俊夫
第三部 幹事	池田 駿介
第三部 幹事	海部 宣男

事務局長 竹林 義久

諸 報 告

	ページ
第 1 前回幹事会以降の経過報告	
1 会長等出席行事	1
2 審議付託等	1
3 賞等の推薦	1
4 委員会委員の辞任	2
第 2 各部・各委員会等報告	
1 部会の開催とその議題	3
2 幹事会附置委員会の開催とその議題	3
3 機能別委員会の開催とその議題	3
4 分野別委員会の開催とその議題	4
5 課題別委員会の開催とその議題	9
6 インパクトレポート	10
7 記録	14
8 サイエンスカフェの開催	15
9 総合科学技術会議報告	15
10 慶弔	16

第1. 前回幹事会以降の経過報告

1 会長等出席行事

月 日	行 事 等	対 応 者
2月25日(木)	総合科学技術会議有識者会合	金澤会長、竹林局長
3月4日(木)	総合科学技術会議有識者会合	金澤会長、竹林局長
3月4日(木)	公開シンポジウム「若手アカデミーとは何か」(大阪大学) ※開会挨拶	唐木副会長
3月8日(月)	医歯薬アカデミー理事会	金澤会長
3月9日(火)	総合科学技術会議本会議	金澤会長
3月10日(水)	産学官連携功労者選考委員会	金澤会長
3月11日(木)	総合科学技術会議有識者会合	金澤会長、竹林局長
3月12日(金)	第56回大河内賞贈賞式(日本工業倶楽部会館) ※会長祝辞代読	大垣副会長
3月14日(日)～17日(水)	イスラエル科学・人文科学アカデミー創立50周年記念式典(イスラエル・エルサレム) ※講演	金澤会長
3月18日(木)	総合科学技術会議有識者会合	竹林局長
3月20日(土)	総合科学技術会議有識者会合(大阪)	金澤会長
3月21日(日)～23日(火)	IAC 理事会及び IAP/IAC ジョイントミーティング(アムステルダム)	唐木副会長

2 審議付託等

件 名	申 請 者	審議付託先
日本教育心理学会公開シンポジウムの後援	日本教育心理学会理事長	第一部
日本学術会議協力学術研究団体の指定	日本生物高分子学会他	科学者委員会
学術刊行物の審査	郵便事業株式会社各支社長	科学者委員会

3 賞等の推薦

件 名	照 会 先	備 考
本田賞	各部	推薦あり
第26回国際生物学賞	各部	照会中
井上春成賞	各部	推薦なし
THE WORLD FOOD PRIZE	各部	推薦なし
King Faisal International Prize	各部	推薦なし

4 委員会委員の辞任

○ 地球惑星科学委員会 IUGS 分科会 IGCP 小委員会

本吉 洋一（平成22年2月24日付）

○健康・生活科学委員会・歯学委員会合同（新）脱タバコ社会の実現分科会

加賀谷 淳子（平成22年3月19日付）

第2. 各部・各委員会報告

1 部会の開催とその議題

(1) **第三部役員会** (第16回) (3月11日) *メール審議

①第91回幹事会提案について

(2) **第三部拡大役員会** (第19回) (3月19日)

①「日本の展望―分野別委員会からの報告」の状況報告

②第三部主催シンポジウムの検討

③理学・工学系学協会連絡協議会(全体会議)について

④WEC2015の状況報告 ⑤その他

2 幹事会附置委員会の開催とその議題

(1) **日本の展望委員会 起草分科会** (第13回) (2月26日)

①作業分科会提言・分野別委員会報告の査読結果の確認

②「日本の展望―学術からの提言2010」(最終案補正版)の検討

③「日本の展望―学術からの提言2010」に基づく「勧告」(案)の検討

④「日本の展望―学術からの提言2010」の要約版(日本語・英語)の作成について ⑤今後の進め方について ⑥その他

(2) **日本の展望委員会** (第10回) (2月26日)

①作業分科会提言・分野別委員会報告の査読結果の確認

②「日本の展望―学術からの提言2010」(最終案補正版)の検討

③「日本の展望―学術からの提言2010」に基づく「勧告」(案)の検討

④「日本の展望―学術からの提言2010」の要約版(日本語・英語)の作成について ⑤今後の進め方について ⑥その他

3 機能別委員会の開催とその議題

(1) **国際委員会 持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2010 分科会** (第2回) (3月1日)

①分科会について ②会議概要について ③プログラムについて ④その他

⑤今後のスケジュール、次回分科会について

(2) **科学者委員会 学術誌問題検討分科会** (第9回) (3月9日)

①提言最終案のとりまとめ ②今後の進め方について ③その他

(3) **科学者委員会** (第21回) (3月10日)

①平成22年度日本学術会議主催公開講演会(第1、2回)の開催テーマの選定について

(4) **国際委員会 ICSU 分科会** (第2回) (3月11日)

①ICSUの活動状況 ②第102回EB、Unions Meetingに向けての今後の対応
③「ICSU ROAP Science Planning Group on Human Health and Wellbeing in the Urban Environment」委員の推薦について ④その他

(5) **科学者委員会 男女共同参画分科会** (第9回) (3月13日)

①シンポジウムの開催について ②アンケート調査について ③女性人材データベースへの登録依頼について ④今後のスケジュールについて

(6) **科学者委員会** (第22回) (3月17日)

①日本学術会議協力学術研究団体の指定について(各部回答) ②日本学術会議協力学術研究団体の指定について(各部への検討依頼) ③学術刊行物の指定について(各部回答) ④日本学術会議主催公開講演会(平成22年度第1、2回)の企画案について ⑤科学者委員会運営要綱の一部改正及び特任連携会員の任期の延長(提案)

(7) **科学者委員会 学術の大型研究計画検討分科会** (第15回) (3月18日)

①提言の確認 ②今後の進め方について ③その他

(8) **国際委員会 国際対応戦略立案分科会** (第4回) (3月18日)

①国際学術団体加入の見直しについて ②新規加入国際学術団体の希望調査について ③その他

(9) **科学者委員会 広報分科会** (第10回) (3月24日)

①日本学術会議の広報活動について ②『学術の動向』への編集協力について

4 分野別委員会の開催とその議題

第一部担当

(1) **史学委員会 歴史学とジェンダーに関する分科会** (第6回) (3月1日)

①シンポジウムの成果刊行について ②次年度の活動について ③その他

(2) **社会学委員会 社会変動と若者問題分科会** (第5回) (3月2日)

- ① 7月3日に予定されているシンポジウムについて ②その他
- (3) 経済学委員会 ワーク・ライフ・バランス分科会 (第3回) (3月3日)
 - ①シンポジウム開催についての打ち合わせ ②その他
- (4) 法学委員会 法学系大学院分科会 (第5回) (3月4日)
 - ①アンケート結果の中間報告について (滝澤委員、水島委員)
 - ②個別大学の現状について (山本委員) ③今後の予定について ④その他
- (5) 心理学・教育学委員会 教育の質向上検討分科会 (第4回) (3月5日)
 - ①シンポジウムについて ②次年度検討内容について ③その他
- (6) 心理学・教育学委員会 法と心理学分科会 (第5回) (3月5日)
 - ①「法と心理学」領域における専門家の資格と法制度について
話題提供 くれたけ法律事務所弁護士 一場 順子先生
 - ②刑事司法の現場における「可視化」をめぐる問題について
話題提供 国家公安委員 総合研究大学院大学教授
長谷川 眞理子先生 (連携会員)
 - ③その他
- (7) 言語・文学委員会 古典文化と言語分科会 (第6回) (3月10日)
 - ①大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会の「教育課程編成上の参照基準」策定への言語・文学委員会の対応について ②その他
- (8) 言語・文学委員会 文化の邂逅と言語分科会 (第5回) (3月10日)
 - ①大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会の「教育課程編成上の参照基準」策定への言語・文学委員会の対応について ②その他
- (9) 言語・文学委員会 科学と日本語分科会 (第6回) (3月10日)
 - ①大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会の「教育課程編成上の参照基準」策定への言語・文学委員会の対応について ②その他
- (10) 社会学委員会 ジェンダー研究分科会 (第6回) (3月13日)
 - ①シンポジウムの進行・運営等についての最終確認 ②今後の計画 ③その他
- (11) 地域研究委員会 人文・経済地理と地域教育分科会 (第5回) (3月15日)
 - ①シンポジウムについて ②提言等について ③提言「地域展望」について
 - ④学士力について ⑤その他

(12) **心理学・教育学委員会 健康・医療と心理学分科会** (第5回) (3月15日)

- ①現在までの現状報告と意見交換 ②新たな医療心理士案の検討 ③その他

(13) **地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同 地理教育分科会** (第5回)

(3月15日)

- ①『地理』で学ぶ防災 (静岡県立吉原高等学校教諭：伊藤智章氏)
②質疑応答
③地理基礎 (2単位必修) 案における防災教育のあり方について (地図を利用したDIG (Disaster Imaging Game)：碓井)
④地理教育シンポジウムの開催について ⑤その他

(14) **法学委員会 「グローバル化と法」分科会** (第6回) (3月16日)

- ①松井芳郎委員による報告 ②シンポジウムの開催予定について
③今後の審議のあり方について ④その他

第二部担当

(1) **臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同 生活習慣病対策分科会**
(第5回) (2月26日)

- ①臨床医学委員会での討議の報告 ②生活習慣病対策分科会と、それぞれの学会との連携合同シンポジウム企画の進捗状況 ③各委員の活動報告 ④その他

(2) **農学委員会 風送大気物質問題分科会** (第6回) (3月2日)

- ①風送大気物質問題分科会の「報告」事項について
②公開シンポジウム「黄砂・砂漠緑化・草地保全・人口降雨研究の最前線」について ③風送大気物質問題分科会の今後の推進方向について ④その他

(3) **基礎医学委員会 生体医工学分科会** (第2回) (3月3日)

- ①生体医工学フォーラムについて ②今後の活動について ③その他

(4) **基礎医学委員会、臨床医学委員会合同 医学教育分科会** (第7回) (3月3日)

- ①対外報告に関して ②その他

(5) **健康・生活科学委員会 生活科学分科会** (第10回) (3月4日)

- ①公開講演会の直前打ち合わせ ②第2回公開講演会について ③その他

(6) **歯学委員会 病態系歯学分科会** (第3回) (3月5日)

- ①歯科領域で使用されている名称の定義について
②公開シンポジウムの開催について ③その他

(7) 基礎医学委員会 ICLAS分科会(第3回)、基礎生物学委員会・統合生物学委員会・食料科学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会・薬学委員会 合同 実験動物分科会(第2回) 合同会議(3月10日)

①日本学術会議第7部報告「動物実験に対する社会的理解を促進するために(提言)」(平成16年7月15日)のフォローアップ ②その他

(8) 農学委員会 育種学分科会(第3回)(3月12日)

①委員長、副委員長および幹事の確認

②平成22年度育種学分科会の活動について ③その他

(9) 健康・生活科学委員会 高齢者の健康分科会(第7回)(3月13日)

①シンポジウムの確認とまとめの方向

②来年度の分科会の予定、日程、内容、シンポジウム開催等について

③その他

(10) 健康・生活科学委員会・歯学委員会合同 (新)脱タバコ社会の実現分科会(第4回)(3月19日)

①厚生労働省健康局長通達「受動喫煙防止対策について」の解説と問題点

②「職場における受動喫煙—日本および世界の現状」

③古川元久国家戦略室長面談結果について

④今後の方針、特に受動喫煙防止対策について ⑤その他

(11) 健康・生活科学委員会 パブリックヘルス科学分科会(第6回)(3月23日)

①今後の活動に向けて「シンポジウム」企画など ②その他

第三部担当

(1) 物理学委員会(第8回)(3月1日)

①各分科会報告 ②日本の展望の最終稿について ③大型計画について

④日本物理学会と日本学術会議の連携について

1) 春の学会の合同会議

2) 30-40年の展望(第3部と学会関連者との会合について)

⑤物性研協議会委員について ⑥その他

(2) 電気電子工学委員会 URSI分科会(第4回)(3月2日)

①URSI分科会の活動について

1) 平成22年度代表派遣会議及び派遣候補者の推薦について

2) URSI分科会自己点検報告書の更新について

3) その他

②2010年アジア・太平洋電波科学会議(AP-RASC'10)の日本開催

について

- 1) 各種委員会等での審議状況について
 - 2) 電子情報通信学会エレクトロニクスソサイエティに対する主催機関変更手続きについて
 - 3) 財団等への助成金申請状況と審査結果について
 - 4) 募金計画について
 - 5) 趣意書（更新版）について
 - 6) 会議スケジュールについて
 - 7) 今後の会議運営スケジュールについて
 - 8) その他
- ③第31回URSI総会（2014年）の日本招致について
④各小委員会の活動について ⑤その他

(3) 情報学委員会（第4回）および各分科会合同会議（3月6日）

- ①情報学委員会の活動について ②その他

(4) 土木工学・建築学委員会 景観と文化分科会（第7回）（3月8日）

- ①話題提供（中井先生） ②提言で取り上げる内容について
③その他

(5) 地球惑星科学委員会 SCOR分科会（第3回）（3月11日）

- ①SCOR役員（副議長等）への推薦
②SCORワーキング・グループ申請の可能性
③海洋関連の研究活性化への提案（学会シンポジウム等）
④他の分科会等との連携 ⑤その他

(6) 機械工学委員会 機械工学企画分科会（第6回）（3月11日）

- ①分科会報告 ②課題別委員会の話題提案について ③今後の活動について
④その他

(7) 物理学委員会 IAU分科会（第8回）、物理学委員会 天文学・宇宙物理学分科会（第8回）合同分科会（3月12日）

- ①長期計画報告（最終確認）
②諸報告 1) IAU関連
2) 学術会議、大型計画関連
3) 地上天文学関連
4) スペース天文学関連
5) その他
③IAU分科会、天文学・宇宙物理学分科会の今後の活動と体制について
④その他

(8) 機械工学委員会 生産科学分科会 (第4回) (3月12日)

- ①シンポジウムの進め方 ②報告書の取りまとめ方針 ③その他

(9) 地球惑星科学委員会 IGU分科会 (第5回) (3月15日)

- ①IGUテルアビブ地域会議2010について
②IGU京都地域会議について ③地理オリンピックについて
④地理教育分科会について ⑤地球惑星科学連合について
⑥IAG小委員会について ⑦ICA小委員会について
⑧来年度の活動計画について ⑨その他

(10) 総合工学委員会 巨大複雑系社会経済システムの創成力を考える分科会
(第6回) (3月16日)

- ①日本の展望他について
②講演「AIST schoolについて」:
(独)産業技術総合研究所 伊藤 順司理事
③各タスクの検討状況報告について
タスク1:俯瞰型人材育成について(教育論・教育システム)
タスク2:ファンディングの仕組みについて
タスク3:価値創成について
タスク4:設計法について
④その他

(11) 数理科学委員会 数理統計学分科会 (第2回) (3月17日)

- ①統計分野における質保証基準について ②その他

(12) 環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 IGBP・WCRP合同分科会
(第3回) (3月19日)

- ①IGBP, wcrp, IHDP, DIVERSITAS, ESSPをめぐる最近の状況について
②ICSUにおけるglobal sustainability studyへの対応
③来年度の分科会活動について(国際会議などの開催等) ④その他

5 課題別委員会の開催とその議題

- (1) 大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会 質保証枠組み検討分科会
拡大役員会(第6回)、教養教育・共通教育検討分科会拡大役員会(第3回)、
大学と職業との接続検討分科会拡大役員会(第1回) 合同拡大役員会
(3月12日)

①報告書案について ②その他

(2) 労働雇用環境と働く人の生活・健康・安全委員会(第6回)(3月19日)

①現状と課題について ー各委員の専門的な見地からの報告

②ワーキングレポートについて ③今後の審議の進め方について ④その他

(3) 大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会 大学と職業との接続検討
分科会(第17回)(3月23日)

①報告書案について ②その他

6 インパクトレポート

地球温暖化問題に関わる知見と施策に関する分析委員会報告 「地球温暖化問題解決のためにー知見と施策の分析、 我々の取るべき行動の選択肢ー」 インパクト・レポート

1 報告内容

以下に検討の要点をまとめる。

- ・ 人為的な気候変化は既に起こり始めており、世界の生態系・人間社会にさまざまな影響を与えていることはほぼ確実である。しかし、政策決定に必要な変化と影響の詳細及び長期の気候変化予測に関しては大きな不確実性がある。この場合、起こると予測される事態の深刻さに鑑み、また予測範囲の上限に迫るような不測の事態による被害の増大を未然に防ぐためにも、経済と環境のバランスを考慮しつつ、予防的措置を含めて被害軽減のための対策を取るべきである。
- ・ 不確実性の低減のためには、気候モデルの改良と先端計算技術基盤の整備が必要である。同時に、進行する温暖化を多面的に目撃・監視する総合観測システムの構築が必要である。これらを推進するために、各国政府・国際機関と学術界の連携による国際的・総合的研究プロジェクトを形成すべきである。
- ・ 進行しつつある気候影響に対応して社会の安全性を確保し、持続可能な社会を構築するためには、適応策の計画と実行が緊急の課題である。そのため、脆弱な生態系・地域・社会システムの同定を急ぎ、脆弱な途上国では、自助努力を前提とした適応技術の移転、適応策立案、気候リスクと適応策に関する社会的認識の向上プログラムなどによって、社会の気候変動対応能力の向上を図る必要がある。同時に、我が国を始め、先進国でも適応策の体系的政策化が必要である。
- ・ 地球温暖化対策が持つべき要件は、世界の温室効果ガス排出量を削減できる環境

保全性、対策が効率的になされる費用効果性、対策費用の負担の衡平性、及び現実に対策が実施できる制度的実現性の四つである。また、地球温暖化対策は、数十年以上にわたる時間を要するために、世代間の負担配分についても配慮する必要がある。

- ・影響被害及び適応と緩和のための対策費用の評価を引き続き行い、目標とすべき気候安定化レベルを検討する必要がある。IPCC シナリオのうち、最良推定で産業革命以降 4℃を超えるような気温上昇で安定化するシナリオは、温暖化の被害の大きさや不可逆な温暖化影響の可能性の増大から見て、対策検討の目標としては不適切と考えられる。
- ・G8 サミット等でも議論されている 2050 年に世界の温室効果ガス排出を半減するという目標の実現には、国際社会の全面的な協力と多くの困難の解決が必要であるが、この目標の実現に向けた政策は、環境負荷の低減の観点からも望ましく、低環境負荷型の持続的社會と經濟システムを作り出すための大きな駆動力になり得る。また、気候安定化のためには、温室効果ガスの排出量を長期的にはさらに減らしていかなければならないことも認識する必要がある。
- ・気候変動枠組み条約にある温暖化の危険なレベルの検討、影響への適応及び影響回避のための緩和費用とのバランスが取れた長期的安定化目標の早期検討と共有化が必要である。主要排出国すべてが参加する京都議定書第一約束期間後の国際枠組みの確立、衡平性に配慮しながら現実に機能する、国別数値目標、セクター別アプローチ、および炭素税、排出権取引などのインセンティブを生むような經濟的施策等の設計を行う必要がある。
- ・低炭素社會を構築するためには、低炭素社會イメージの創造が必要である。また、それを支える柱になる革新的技術の開発と普及、及び社會システムやライフスタイルの変革が必要である。このように長期で大規模な温暖化対策は、様々な影響と波及効果を伴うので、人類が解決すべきミレニアム開発目標など高次の世界目標の中に位置づけて、特定の国や地域、特定の世代に偏った負担を強いることなく、持続可能な福祉の向上に最大に寄与する仕組みを作り出す必要がある。
- ・世界規模で温暖化を克服する政策を確立し、人々の行動を変えるためには、より確かな予測と知識の体系化が必要である。また、正確な科学的知識の普及を推進しなければならない。そのためには、あらゆる世代にわたる教育の増進が必要であり、學術界のリーダーシップが必要である。

2 報告年月日

平成 21 年 3 月 10 日

3 社会的インパクト

(1) 政策

群馬県環境審議会でその内容が報告されている（第 21 回群馬県環境審議会議事録）。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

日本地球惑星科学連合、日本地質学会、日本雪氷学会や環境団体のメールニュース等で引用された。研究者の研究発表、東京大学気候システム研究センターの公開講座、環境関係のブログなどでも紹介されている。また、韓国でも同報告は翻訳されている。

4 メディア

・平成 20 年 6 月 27 日、朝日新聞「日本学術会議：現実的な政策早急に」：これは、本報告書の作成過程で行われた国際シンポジウムの報道である。

5 考察と自己点検

地球温暖化に関わる気候変動、影響・適応、緩和に関する知見を学術会議として専門家が精査し、確度の高いものを報告したことは、国民、政策策定者に対する重要な情報発信となった。昨今、IPCC の評価過程における問題が指摘され、IPCC が示した知見の信頼性に疑いが持たれる状況では、このような情報発信は特に重要であると考ええる。報告書の発行時に記者会見や政府への直接の説明をしておくことにより、よりインパクトを大きくできたと考えられる。

インパクト・レポート作成責任者

地球温暖化問題に関わる知見と施策に関する分析委員会委員長 中島 映至

要望「宇宙科学推進に関する要望」

インパクト・レポート

1 要望内容

従来、技術開発に力点が置かれてきた我が国の宇宙開発を、今後は利用を重視したものとするべきとの観点から、議員立法により平成 20 年 5 月 21 日に宇宙基本法が成立し、同年 8 月 27 日に施行された。これを受けて、内閣総理大臣を本部長とする宇宙開発戦略本部の下で、宇宙開発利用を格段に進め、また人類の宇宙への夢を実現し、人類社会の発展に資する宇宙科学と先端科学技術の振興を図る観点から、平成 21 年 6 月には最初の宇宙基本計画の策定がなされ、さらには、これを効率的に実施するための宇宙開発利用の新たな推進体制の方向が取りま

とめられることとなった。そのような状況下で、今後、環境・エネルギー・資源など人類的課題への対応を含めた宇宙開発利用を各段に進めていくためには、宇宙科学がその基盤を広く支える役割を果たすことが重要であると認識し、大学など広い科学者コミュニティを基盤とし、大学院生教育・人材育成への貢献を果たしつつ、宇宙開発利用・宇宙科学・学術研究の更なる飛躍と発展を期する必要があることを要望することとした。

日本学術会議は、以上を踏まえ、宇宙開発基本計画の策定と新たな宇宙開発・利用体制の検討に当たって、以下の点を要望した。

- (1) 宇宙科学は本来、広い学術分野に横断的にまたがる総合科学であることから、それに適した研究体制が確保・強化されること。
- (2) 宇宙科学が宇宙開発・利用の発展の基盤として貢献していく施策を進めつつ、第一級の宇宙科学研究を推進できる体制を確保すること。
- (3) 高度な人材育成を促進するため、大学院教育における大学等との連携の確保・促進、若手研究者が飛翔実験などに直接関わる機会の拡大、国際的経験機会の拡大、宇宙開発・利用を広く支える人材の育成支援等に配慮した体制等を構築すること。
- (4) 宇宙開発利用等の政策策定プロセスにおいて、科学者コミュニティからの主体的な寄与が十分に行われる体制とすること。
- (5) 宇宙開発利用機関については、上記の視点が十分に確保され、宇宙科学が必要としている学術研究の特質と大学との連携が適切に担保される組織体制とされること。

2 要望年月日

平成 21 年 4 月 7 日

3 社会的インパクト

(1) 政策

冒頭にも書かれているように、この日本学術会議からの要望書は、宇宙基本法の施行に伴う宇宙基本計画の策定、新たな宇宙開発利用推進体制の方向とりまとめに向けて出されたものであった。

宇宙基本計画策定に向けては、この要望書は政府（宇宙開発戦略本部事務局）案策定の最終段階に出され、影響を与えることができた。さらに、平成 21 年 4 月末から 5 月中旬にかけて政府（宇宙開発戦略本部事務局）よりパブリックコメントの募集がなされ、この日本学術会議からの要望書が、多くのパブリックコメントを引き出す効果があった。宇宙基本計画は平成 21 年 6 月 2 日に決定されたが、上の要望にある基本的な考え方は、いくつかの箇所に書き込まれている。

新たな宇宙開発利用体制の方向とりまとめについては、平成 22 年 3 月現在、動きが止まっている。今後とも、上の要望に応えるものとなるよう関係方面に働きかけを続けなければならない。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

宇宙基本計画の策定、新たな宇宙開発利用推進体制の方向とりまとめに向けては、平成20年12月頃より、多くの学会や大学・研究教育機関等から、声明や要望が出された。この日本学術会議からの要望書は、それら学術研究機関・団体からの声明・要望の上に出されたものと言える。さらに、宇宙基本計画政府案に対するパブリックコメント募集に際しては、この要望書が、多くの研究者等から寄せられたパブリックコメントに一つの指針を与える役割を果たした。

4 メディア

同時期にいろいろな方面から、宇宙基本計画・新たな宇宙開発利用推進体制に関わる要望や声明が出されたため、この日本学術会議からの要望書を特にとりあげた記事等はほとんどなかった。しかしながら、宇宙基本計画・新たな宇宙開発利用推進体制に関わる記事や論説は多く、社会的関心は大きいものであった。

5 考察と自己点検

宇宙空間技術の開発と宇宙利用は国民生活にとってすでに不可欠となっているが、今後、環境・エネルギー・資源など人類的課題への対応を含めた宇宙開発利用を格段に進めていくことが重要であり、宇宙科学はその基盤を広く支える重要な役割を果たすべきものである。今後の宇宙基本計画、新たな宇宙開発利用推進体制を考えて行く際には、宇宙科学研究がその特質を生かして、十分成果をあげ、大きな貢献をしていける環境への配慮がたいへん重要である。宇宙科学の学術研究としての特質や、大学等との広い連携、さらに、宇宙科学が天文学・宇宙物理学、太陽系科学、地球惑星科学、宇宙工学、宇宙環境利用科学、地球環境科学、生命科学など、広い学術分野にまたがっていることを考えると、日本学術会議が、大きく広い立場から、我が国の今後の宇宙基本計画、宇宙開発利用推進体制について要望を出したことの意義は大きい。宇宙基本計画の策定に対しては一定の影響力を行使できたものと評価するが、今後進められる新たな宇宙開発利用推進体制の構築にむけては、日本学術会議として、今後とも注意深く推移を見ていく必要があろう。

インパクト・レポート作成責任者

日本学術会議物理学委員会委員長 永宮 正治

7 記録

第三部関係

文書番号				委員会等名	標題
作成日	委員会No	受付日	受付月		
SCJ第21期 - 220319 - 21510500 - 020				物理学委員会 天文学・宇宙物理学分科会	天文学・宇宙物理学の展望と長期計画

8 サイエンスカフェの開催

(1) 2月26日(金) 19:00～20:30

場 所：文部科学省情報ひろばラウンジ

テーマ：世界地図400年目のイノベーション

講 師：碓井 照子（日本学術会議会員、奈良大学教授）

鳴川 肇（オーサグラフ株式会社代表）

ファシリテーター：毛利 衛（日本学術会議第三部会員、
日本科学未来館長・宇宙飛行士）

(2) 3月7日(日) 15:00～17:00

場 所：東京都臨床医学総合研究所2階講堂

テーマ：スギ花粉症治療の最前線

話題提供：廣井 隆親（東京都臨床医学総合研究所花粉症プロジェクト
プロジェクトリーダー）

ゲスト：飯島 英樹（大阪大学大学院医学系研究科消化器内科学医学部講師）

9 総合科学技術会議報告

1. 本会議

（第89回） 3月9日

- (1) 最先端研究開発支援プログラムにおける30課題の中心研究者、研究課題、研究支援担当機関及び研究計画について
- (2) 科学・技術重要施策アクション・プラン等の策定に向けた科学・技術政策上の当面の重要課題について
- (3) 科学技術外交戦略タスクフォースにおける取りまとめ

2. 専門調査会

○生命倫理専門調査会（第60回） 3月11日

- (1) 諮問第11号「ヒトES細胞の使用に関する指針の改正について」
- (2) 諮問第12号「ヒトES細胞の樹立及び分配に関する指針の改正について」
- (3) その他

○基本政策推進専門調査会 分野別推進戦略総合PT（第9回） 3月3日

- (1) 平成21年度フォローアップの実施について
（「分野別推進戦略」、「科学技術連携施策群」）
- (2) ライフサイエンスPTからの報告事項等について
・「食料・生物生産研究」二次取りまとめ

(3) その他

○基本政策推進専門調査会 分野別推進戦略総合PT 情報通信PT (第12回)
3月9日

- (1) 平成22年度概算要求優先度判定結果等の報告
- (2) 情報通信分野の研究開発の展望について
- (3) その他

○基本政策推進専門調査会 ナノテクノロジー・材料分野PT (第12回)
3月12日

- (1) ナノテクノロジー・材料PT 平成21年度フォローアップについて
- (2) ナノテクノロジー・材料分野 平成22年度予算優先度判定の報告
- (3) ナノテクノロジー・在庁PT 中間フォローアップ後の状況の変化
- (4) その他

○基本政策推進専門調査会 分野別推進戦略総合PT
エネルギー分野プロジェクトチーム (第13回) 会合 3月17日

- (1) 平成21年度の分野別推進戦略のフォローアップについて
- (2) その他

3.総合科学技術会議有識者議員会合

- | | |
|---------|--------------|
| ・ 2月25日 | ＊会長出席 (途中退席) |
| ・ 3月 4日 | ＊会長出席 |
| ・ 3月11日 | ＊会長出席 |
| ・ 3月18日 | ＊会長欠席 |
| ・ 3月20日 | ＊会長出席 |
| ・ 3月25日 | ＊会長出席予定 |

10 慶弔

○ 慶事

◇日本学士院賞

梅原 郁 (うめはらかおる) 第17期会員

(財)黒川古文化研究所所長、京都大学名誉教授

黒岩 常祥 (くろいわつねよし) 第19～21期会員

立教大学大学院理学研究科特任教授・極限生命情報研究センター長、東京大学名誉教授

佐藤 勝彦 (さとうかつひこ) 第20、21期会員

明星大学理工学部客員教授、東京大学数物連携宇宙研究機構特任教授
村井 眞二（むらいしんじ）第20、21期連携会員

奈良先端科学技術大学院大学理事・副学長、大阪大学名誉教授
村橋 俊一（むらはししゅんいち）第18、19期会員

岡山理科大学客員教授、大阪大学名誉教授
大類 洋（おおるいひろし）第18、19期研究連絡委員

横浜薬科大学薬学部教授、東北大学名誉教授
北原 武（きたはらたけし）第19期会員

帝京平成大学薬学部教授、北里大学客員教授、東京大学名誉教授
斎藤 修（さいとうおさむ）第20、21期連携会員

ケンブリッジ大学リーヴァーヒューム客員教授、一橋大学名誉教授
田中 啓二（たなかけいじ）第20期連携会員

（財）東京都医学研究機構 東京都臨床医学総合研究所所長代行・
先端研究センター長

◇日本学士院エジンバラ公賞

西平 守孝（にしひらもりたか）第16、17期研究連絡委員

（財）海洋博覧会記念公園管理財団参与、東北大学名誉教授、
名桜大学名誉教授

○ ご逝去

門脇 俊介（かどわきしゅんすけ） 55歳 2月27日 第21期連携会員
東京大学教授

審 議 事 項

		頁
II 審議事項		
1 団体等の指定	提案9 日本学術会議協力学術研究団体の指定	1
	提案10 学術刊行物の指定	3
2 国際会議関係	提案11 持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2010の開催	4
	提案12 国際科学会議 加重投票臨時委員会 (ICSU Ad hoc Group on Weighted Voting) 出席に係る会員の派遣	9
3 シンポジウム等	提案13 公開シンポジウム「これからの大学教育の質保証のあり方—大学と評価機関の役割—」	10
	提案14 分子研所長招聘研究会「我が国の科学・技術政策の課題と大学等の変革・強化」	13
	提案15 「科学技術人材育成シンポジウム」	15
	提案16 「公開シンポジウム『知の統合』に向けて」	17
	提案17 日本地球惑星科学連合2010年大会国際セッション「Global Land Project and Geosciences(全球陸域プロジェクトと地球惑星科学)」	19
	提案18 原子力総合シンポジウム2010	22
	提案19 第83回日本産業衛生学会共催シンポジウム「雇用労働環境と労働者の健康・生活・安全」	25
	提案20 日本学術会議主催公開講演会「高レベル放射性廃棄物の処分問題 解決の途を探る」	27
	提案21 公開シンポジウム「所得リスクにどう立ち向かうか——社会的包摂のための社会保障」	29
	提案22 公開シンポジウム「医歯工学融合領域研究のすすめ」	31
	提案23 公開シンポジウム「次世代へつなぐ健康なライフスタイルの確立にむけて」	33
	提案24 公開市民講座「身体活動・運動の推進による生活習慣病予防：一次予防から三次予防まで」	35
	提案25 日本学術会議主催公開講演会「日本語の将来について」	37
4 後援	提案26 国内会議	39

9	
幹事会	9 2

提 案

日本学術会議協力学術研究団体の指定

1. 提 案 者 会 長
2. 議 案 日本学術会議協力学術研究団体の審査結果を回答すること
3. 提 案 理 由 日本学術会議協力学術研究団体への新規申し込みのあった団体について、科学者委員会の意見に基づき、下記のとおり回答すること
としたい。

記

- 指定することを適当と認める。

(申請団体名)

- ・日本バイオレオロジー学会
- ・都市環境デザイン会議
- ・歴史地震研究会
- ・黒人研究の会
- ・北海道草地研究会
- ・全国数学教育学会
- ・日本アフェシス学会

- 指定することを適当と認めない。

(申請団体名)

全国保育士養成協議会

理由：学術研究団体の正会員が「保育士を養成する学校又は施設の長又は設置者」となっており、日本学術会議協力学術研究団体の指定に係る必要な要件及び手続 2 (1)及び(2)に掲げる要件「学術研究の向上発達を図ることを主たる目的とするものであること」「研究者の自主的な集まり」に該当しないため

団体の概要

- ・ 日本バイオレオロジー学会
生体および生体を構成する物質の流動と変形の科学に係る医学、医用工学、応用物理学等の分野における研究の発展により国民がその利益を享受できるよう、一般市民や学術研究ならびに研究団体に対して広く知識の普及・啓発を推進するとともに、学術集会の開催や機関誌の発行による情報提供を介して関連分野の学術の進歩向上、保健医療の増進、科学技術の振興ならびにバイオレオロジー分野における国際協力の活動の振興に奇与することを目的としている。
- ・ 都市環境デザイン会議
都市環境デザインに関心を持つ人々相互の交流、情報交換等を進めることにより、都市環境デザインに関心を持つ人々がよりよい都市環境を創出する上で必要とされる資質を高めるとともに、都市環境デザインの重要性について広く社会の認識を高め、以て質の高い都市環境の形成に資することを目的としている。
- ・ 歴史地震研究会
歴史上の地震ならびにそれに関連する諸現象・諸問題に関して、理学、工学、人文科学、社会科学及び防災科学の研究を促進し、相互の情報交換を行うとともに、一般市民を交えた知識の共有と相互理解をはかることを目的としている。
- ・ 黒人研究会
黒人の生活・文化と歴史及びそれに関連する諸問題の研究とその成果の発表を目的としている。
- ・ 北海道草地研究会
草地に関する学術の進歩を図り、あわせて北海道における農業の発展に資することを目的としている。
- ・ 全国数学教育学会
数学教育に関する研究の発表、情報の交換を行い、会員相互の連絡を図ることを目的としている。
- ・ 日本アフレスシス学会
体外循環・細胞治療学の研究、教育、診療の進歩向上を図ることを目的としている。

10	
幹事会	92

提 案

学術刊行物の指定

1. 提 案 者 会 長
2. 議 案 学術刊行物の審査結果を回答すること
3. 提 案 理 由 学術刊行物への新規申し込みのあった刊行物について、科学者委員会の意見に基づき、下記のとおり回答することとしたい。

記

- 指定することを適当と認める。

(刊行物名)

日本産業技術教育学会誌

小学校英語教育学会紀要

初年次教育学会誌

International Journal of SPORTS

DENTISTRY

Molluscan Research

長崎県地学会誌

論叢クィア

(申請団体名)

日本産業技術教育学会

小学校英語教育学会

初年次教育学会

日本スポーツ歯科医学会

軟体動物多様性学会

長崎県地学会

クィア学会

- 指定することを適当と認めない。

(刊行物名)

国際行動学研究

(申請団体名)

国際行動学会

理由：当該刊行物を発行する申請団体の会員数が、郵便事業株式会社による学術刊行物の指定に対する審査協力1(3)に掲げる要件「学術研究団体の場合は、その構成員（個人会員）の数が100人以上であること」を満たしていないため。

以上

1 1	
幹事会	9 2

提 案

持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2010 の開催

- 1 提 案 者 国際委員会委員長
- 2 議 案 標記会議を下記のとおり開催すること

記

会議名

- (英) International Conference on Science and Technology for
Sustainability 2010
: Conservation and Sustainable Use of Biodiversity
(和) 持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2010
: 生物多様性の保全と持続可能な利用

日 程 平成 22 年 12 月 16 日 (木)、17 日 (金)

場 所 石川県金沢市 (会場は未定)

主 催 日本学術会議

開催趣旨及び構成

生物多様性は、さまざまな生態系サービスの源泉である一方、40 億年におよぶ生物進化の所産としての膨大な「知恵」と「戦略」の宝庫でもあり、それらは、私たちが直面するあらゆる難問に対して、深い洞察と具体的な解決の手段を与えてくれる。「生物多様性の保全と持続可能な利用」は、人為的気候変動に対する対策とならび人類社会の持続可能性に深く関わる重要課題の一つである。しかし、2008 年の IUCN レッドリストには、評価対象とした約 45,000 種のうち 38% が絶滅危惧種として掲載されるなど、生物多様性の危機は深まりつつある。私たちの目前ですすみつつある地球生命史における第 6 番目の大絶滅時代が過去の大絶滅時代と異なるのは、その原因が圧倒的な優占種である私たちヒト *Homo sapiens* の活動によってもたらされているという点である。生物多様

性の危機は、地球規模でも日本国内においてもいっそう深まりつつあり、根本的かつ広範な対策の強化が求められている。このような地球の生命維持システムの危機は、長期的な視点にたてば人類にとってきわめて深刻な危機といえる。

現在 190 以上の国が加盟している生物多様性条約は、「生物多様性の保全」と「持続可能な利用」、ならびに「利用によって得られる利益の衡平な分配」に関する国際的な枠組みを与えている。生物多様性条約を拠り所として各国で進められている政策や実践は、人類の持続可能性の基盤を確かにするものであり、このテーマは、日本学術会議が毎年開催している「持続可能な科学と技術に関する国際会議」にふさわしい。そこで、2010 年が国連の生物多様性年であると同時に生物多様性条約の現在の戦略目標(2010 年目標)の目標年でもあり、2010 年 10 月に生物多様性条約第 10 回締約国会議(COP10)が日本(愛知県名古屋市)で開催されることに因み、「持続可能な科学と技術に関する国際会議 2010」のテーマを「生物多様性の保全と持続可能な利用」とすることにした。

名古屋市で開催される COP10 では、「2010 年までに生物多様性の減少速度を顕著に低下させる」という目標の達成状況に関する評価をもとに、あらたな戦略目標が設定されることになっている。ミレニアム生態系評価、IUCN レッドリスト、地球規模生物多様性概況などによる分析評価や、生きている地球指数(Living Planet Index, LPI)などの指標でみる限り、生物多様性の喪失は、歯止めがかかるところかむしろ加速している。次にあげる代表的な指数をみても、「生物多様性の減少速度を顕著に低下させる」という生物多様性条約の 2010 年目標からみた現状は、きわめて厳しいものであるといわなければならないだろう。

- 生きている地球指数(陸上、淡水、海洋の生息場所の脊椎動物 2000 種 6400 個体群の個体数)で見る限り 1970 年から 2006 年にかけて脊椎動物の個体群サイズ(個体数)は地球全体で 30%減少した。そのうちの淡水生態系では 35%の減少である(WWF 2008)
- 世界の両生類の 1/3 が絶滅の危険にさらされている(IUCN 2009)
- 侵略的外来種がもたらす被害は、経済的な被害算定が容易なものだけに限っても、世界の GDP の 5%におよび、2015 年を目標年とする 8 つの貧困克服目標を含むミレニアム開発目標の達成にとっての障害となっている(Ban Ki-moon 2009)

このような地球規模での生命維持システムの危機を乗り越えるにあたって、何よりも重要なことは、社会の広範なセクターや主体がこの問題に関心をもち行動できるよう危機に関する認識を共有すること、すなわち、生物多様性を社会全体の関心事にすることである。国際、国内の政策を含むさまざまな意思決定の場で、生物多様性への適切な配慮がなされることなしには、どのような新

たな戦略目標を掲げたとしてもその成功はのぞめないだろう。そのためには、意思決定の拠り所となる人間社会に対する直接的な便益である生態系サービスの科学的評価のみならず存在価値をも含めた生物多様性の広範な価値評価についての情報共有は重要であり、評価には多様な学術分野がかかわることが望ましい。

危機の現状を直視し、科学的で合理的な戦略目標や行動目標を掲げ、客観的な指数等によって目標への到達度をつねに監視するにあたって、科学が果たすべき役割は大きい。危機が急速に進行していることを考えると、長期的な持続可能性の観点から特に危惧しなければならない「不可逆的な変化」や「跳躍的な変化」の防止を主眼においた「短期目標」の設定とその確実な達成がもとめられるだろう。不可逆的で大規模な変化が起こることは、もっとも危惧すべきことであり、それに関する科学的な理解をいっそう深め、予測の不確実性を少しでも減少させる努力が必要である。

人為的気候変動が生態系と社会に今後ますます深刻な影響をもたらすことが予測されており、国際的にも国内でもそれに対する対策が強化されようとしている。気候変動の緩和策としては、化石燃料由来の温室効果ガス排出の大幅削減はもとより、有機炭素の貯蔵庫としての森林、湿地、土壌、海洋の保全と再生を重視する必要がある。熱帯雨林のように生物多様性が豊かで同時に炭素の貯留機能も大きい生態系を保全すれば、気候変動の緩和に寄与するだけでなく、生物多様性の喪失も防止することができる（IAP 2009）。

一方で、気候変動の被害を軽減するための「適応策」の実施が生物多様性を損なうことのないよう、十分な配慮が欠かせない。また、河畔や沿岸の自然植生が津波などの災害から地域社会を守る効果を考えれば、自然植生の保全は、効果的な気候変動適応策とみなすことができるだろう。温暖化対策と生物多様性の保全は、相互に矛盾なく、双方にのぞましい効果がもたらされるよう計画・実行される必要がある。そのためには科学的に解決しなければならない課題も少なくない。

気候変動をもたらしている炭素循環の改変を変化量において凌駕しているのは窒素循環の改変である。最近の 50 年間に、生物が利用可能な窒素の量はそれ以前の 2 倍以上にも増加した。大気中の窒素からアンモニアを化学合成する技術によって生産された窒素肥料が農地に大量に投入されるようになり、現在では人為的窒素固定は自然の窒素固定を凌いでいる。そのことは、同様に化学肥料の多投入によって増加したリンとあいまって、河川、湖沼、内海、内湾などを富栄養化し、低酸素水域の形成などを通じて生物多様性を劇的に失わせ、多様な生態系サービスを提供するポテンシャルを損ないつつある。

自然林や湿地の農地開発、化学化されたモノカルチャーによる環境負荷の大きい慣行農業、環境配慮に乏しいその他の人間活動の影響が輻輳して、局所的にも、広域的にも、地球規模でも、在来生物の減少や絶滅、外来生物の蔓延、

生態系の単純化と不安定化が進行している。薬剤抵抗性の害虫、雑草、病原生物の急速な進化にみられるような地球規模での画一的生物進化と大量絶滅が同時に進行しつつある現代は、生命史上の特異点をなしているといえる。人類の持続可能性からみてもきわめて厄介なこの事態を改善するには、さまざまな分野でこれまでの慣行をあらため、持続可能な手法や技術、すなわち生物多様性を損なわない手法への変更が必要だろう。その際、生物多様性の視点からみて優れた側面を持つ伝統的なシステムから学ぶとともに、生態系・社会システムを一体的、統合的に管理するための新たな科学的なアプローチがもとめられる。

持続可能な科学と技術に関する国際会議 2010 年は、「生物多様性の保全と持続可能な利用」に関する科学的な課題の中から、主に 3 つの課題、1) 生態系サービスなど生物多様性の価値に関する評価、2) 気候変動対策と「生物多様性の保全および持続可能な利用」の相互に矛盾のない統合的な推進に関する課題、3) 物質循環の適正化と土地利用・自然資源の持続可能な利用にかかわる課題を取り上げて議論を深め、この問題に社会が適切に対処することに寄与する科学的情報の提供を目的とする。

※ セッションタイトル、講演者等は確定ではない

別紙

プログラム（案）

《第1日目》

- 9:30- 開会挨拶／Opening Remarks
金澤 一郎 日本学術会議会長
石川県知事
国連大学
- 10:00- 基調講演／keynote Speeches
共同議長： 鷺谷いづみ委員長、武内和彦委員
講演者/
アーマド・ジョグラフィ（国際連合環境計画生物多様性条約事務局長）
ジェフリー A. マクニーリー（国際自然保護連合（IUCN）上席科学顧問）
- 12:30- ランチ／Lunch
- 14:00- セッション1／Session1 生態系サービスと生物多様性の価値
共同議長：鈴木興太郎委員、長谷川壽一委員
講演者/ グレッチェン・デイリー博士（スタンフォード大学教授）他3名
- 17:30 終了
- 18:30- レセプション／Reception

《第2日目》

- 9:00- セッション2／Session2 気候変動と生物多様性
共同議長：北里洋委員、安成哲三委員
講演者/ 4名
- 12:00- ランチ/ Lunch
- 13:30- セッション3／Session3 科学的統合手法による生物多様性と土地の持続的な利用
共同議長：中静透委員、西田治文委員
講演者/ 4名
- 17:30- 総括・討論／Concluding Session
共同議長：鷺谷いづみ委員長、武内和彦委員
- 18:00- 閉会挨拶／Closing Remarks 日本学術会議副会長

1 2	
幹事会	9 2

提 案

国際科学会議 加重投票臨時委員会
(ICSU Ad hoc Group on Weighted Voting) 出席に係る会員の派遣

- 1 提 案 者 国際委員会委員長
- 2 議 案 標記について、下記のとおり承認すること。
- 3 提案理由 国際科学会議 加重投票臨時委員会に以下のとおり会員を派遣することとしたい。
- 4 派遣者 黒田 玲子（第三部会員）
- 5 委員会期間 平成22年5月8日（土）、9日（日）
- 6 派遣場所 パリ（フランス）
- 7 開催趣旨 加重投票臨時委員会は、第100回ICSU理事会において設置され、黒田玲子会員は委員長に任命された。本委員会の目的は、ICSUにおける加重投票の導入の可否について、他の国際機関の意志決定方法並びに各ICSU会員への意見聴取を行いながら検討を行うこととされ、議論の結果はICSU理事会へ報告することとなっている。

1 3	
幹事会	9 2

提 案

公開シンポジウム「これからの大学教育の質保証のあり方
—大学と評価機関の役割—」の開催について

1. 提案者 大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会委員長
2. 提 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること

記

1. 主 催：日本学術会議 大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会、(財)大学基準協会、(独)大学評価・学位授与機構、(財)日本高等教育評価機構
2. 後 援：文部科学省、(財)短期大学基準協会、(株)朝日新聞社、(社)国立大学協会（申請中）、公立大学協会、日本私立大学団体連合会（申請中）
3. 日 時：第1回 平成22年4月24日（土）13：00～17：00
第2回 平成22年5月15日（土）13：00～17：00
第3回 平成22年5月29日（土）13：00～17：00
4. 場 所：第1回 上智大学10号館講堂
第2回 学術総合センター一橋記念講堂
第3回 関西大学BIGホール100

5. 開催趣旨：

認証評価制度は、今年度で7年目を迎え、平成23年度から二巡目が開始されるが、7年間の経験を踏まえて、さらに効果的で効率的な評価システムを構築することが求められている。一方で、日本学術会議においても、文部科学省からの依頼を受けて、大学教育の分野別質保証のあり方について検討を進めてきているが、節目の年である今年度に、大学と認証評価機関と日本学術会議とが、今後の大学教育の質保証の在り方について、共通の認識を形成することが重要であると考え。このため3つの機関別認証評価機関と日本学術会議の共催で、3回のシンポジウムを開催し、第1回目で、認証評価機関と日本学術会議から問題提起を含む意見の表明を行い、第2回・第3回では、大学関係者自らがこの問題について議論を深めることとし、最終的に、全体の議論を一つの共同声明の形で取りまとめる。

6. 次第

○第1回「わが国の質保証システムの実質化に向けて」

・開催日：平成22年4月24日（土）

・開場・受付開始 12：00～

・開会挨拶 13:00～13:10

黒田壽二（大学基準協会副会長、金沢工業大学学園長・総長）

・第1部 パネリストからの基調報告 13:10～14:30

「わが国の質保証システムの中での認証評価の位置づけ・あるべき方向」

鈴木典比古（国際基督教大学学長）

川口昭彦（大学評価・学位授与機構理事）

瀧澤博三（私学高等教育研究所主幹）

「大学教育の分野別質保証について」

広田照幸（大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会、日本大学教授、
特任連携会員）

・休憩 14:30～14:50

・第2部 パネルディスカッション 14:50～16：50

コーディネーター：清水一彦（筑波大学副学長）

・閉会挨拶 16:50～17:00

北原和夫（大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会委員長、国際基督教大学教授、連携会員）

総合司会：工藤潤（大学基準協会大学評価・研究部部長）

○第2回「大学側からみた質保証の課題」※第3回と共通論題

- ・開催日：平成22年5月15日（土）
- ・開場・受付開始 12：00～
- ・開会挨拶 13:00～13:10
平野真一（大学評価・学位授与機構長）
- ・第1部 パネリストからの基調報告 13:10～14:30
山田勉（学校法人立命館総合企画部事業計画課課長）
前田早苗（千葉大学普遍教育センター教授）
濱名篤（関西国際大学学長）
北村隆行（大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会分科会委員、
京都大学大学院工学研究科教授、第三部会員）
- ・休憩 14:30～14:50
- ・第2部 パネルディスカッション 14:50～16:50
コーディネーター：川口昭彦（大学評価・学位授与機構理事）
- ・閉会挨拶 16:50～17:00
納谷廣美（大学基準協会会長、明治大学学長）
総合司会：小杉信行（大学評価・学位授与機構評価事業部長）

○第3回「大学側からみた質保証の課題」※第2回と共通論題

- ・開催日：平成22年5月29日（土）
- ・開場・受付開始 12：00～
- ・開会挨拶 13:00～13:10
八田英二（大学基準協会副会長、同志社大学学長）
- ・第1部 パネリストからの基調報告 13:10～14:30
市村孝雄（山口県立大学教授）
高田英一（九州大学准教授）
久保猛志（金沢工業大学教授）
北村隆行（大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会分科会委員、
京都大学大学院工学研究科教授、第三部会員）
- ・休憩 14:30～14:50
- ・第2部 パネルディスカッション 14:50～16:50
コーディネーター：生和秀敏（大学基準協会特任研究員）
- ・閉会挨拶 16:50～17:00
高倉翔（日本高等教育評価機構副理事長）
総合司会：伊藤敏弘（日本高等教育評価機構評価事業部部長）

1 4	
幹事会	9 2

提 案

分子研所長招聘研究会「我が国の科学・技術政策の課題と大学等の変革・強化」
の開催について

1. 提案者 化学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催： 日本学術会議化学委員会・分子科学研究所・日本化学会将来構想委員会
2. 日 時：平成 22 年 5 月 11 日（火）13 時～18 時
3. 場 所：

岡崎コンファレンスセンター
（自然科学研究機構 岡崎市明大寺町字伝馬 8-1）
4. 分科会の開催：
5. 開催趣旨：我が国の将来構想と大学等の変革・強化について、第 4 期科学技術基本計画アクションプラン及び国立大学法第Ⅱ期中期構想とも関係し、我が国の科学・技術政策、大学及び共同研究機関の研究力強化、大学院教育戦略・国際化、人材確保・育成、若手・女性研究者の活躍など多様な喫緊の課題について国際的・俯瞰的視点に立って集中的に討議する。
6. 次 第：

挨 拶 大峯 巖（分子研）
藤嶋 昭（東京理科大学・化学委員会委員長）
趣旨説明 岩澤 康裕（電気通信大学・化学委員会委員）

 1. 科学・技術が創る日本の将来構想

野依 良治(理研)

2. 我が国の科学・技術政策
講演者未定（内閣府）

3. 国立大学法人第Ⅱ期施策
講演者未定（文科省）

4. 大学院教育研究と大型研究施設
高田 正樹（JASRI/SPRING-8）

5. 女性研究者や若手研究者の育成と活躍機会の創出
小島 秀子（愛媛大）

～コーヒープレイク～

6. 高度人材育成と国際化における問題点
新海 征治（崇城大学・化学委員会委員）

7. 大学院の構造的、組織的諸問題の改善
福住 俊一（阪大）

8. 主要大学と地方大学の格差是正
渡辺 芳人（名大）

9. （自由討論）
我が国の科学・技術政策の課題と大学等の変革・強化（参加者全員）

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

1 5	
幹事会	9 2

提 案

「科学技術人材育成シンポジウム」の開催について

1. 提案者 土木工学・建築学委員会委員長、機械工学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催：日本学術会議土木工学・建築学委員会、機械工学委員会、日本工学会（科学技術人材育成コンソーシアム）
2. 共 催：日本機械学会、電気学会、土木学会、日本化学会、応用物理学会、鉄鋼協会、材料学会、日本経団連、JST、日本技術士会、日本工学教育協会、日本工学アカデミー
3. 後 援：経済産業省、文部科学省、国土交通省
4. 日 時：平成 22 年 5 月 15 日（土）10：00～17：10
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 委員会等の開催： 無
7. 開催趣旨：

わが国の未来を切り開くために必須である科学技術人材育成について、特に青少年の科学技術に対する関心の増進と国民の科学技術と技術者に関する理解を深める方策について、産官学及び学協会間で情報交換を行うとともに、今後の推進方策や協力体制などについて議論を行う。
8. 次 第：

司会：池田駿介第三部会員

（1）開会挨拶 10.00～10.10

挨拶 岸輝雄（日本工学会会長）

挨拶 大垣真一郎（日本学術会議副会長）

（２）来賓挨拶 10.10～10.40

経済産業省、文部科学省、国土交通省

（３）趣旨説明 10.40～11.00

有信睦弘（日本機械学会会長）

（４）基調講演 11:00～12.00

大橋秀雄（工学院大学理事長）

文科省関係者

（５）講演 13.00～15.00

・ユニバーシティーコンソーシアム： 両角光男（熊本大学工学部長）

・かがわけん科学体験フェスティバル：北林雅洋（香川大学教育学部教授）

・学会の取り組み：松瀬貢規（電気学会会長）

・日本経団連の取り組み：西山氏

・NP0 日立理科クラブの取り組み：永田一良（副代表理事、日本技術士会理事）

・JST の取り組み：有本建男（JST 社会技術研究開発センター長）

（６）総合討論 15.20～17.00

司会：笠木伸英第三部会員

パネルディスカッション方式で、課題や今後の方向性について討論

5. の講演者＋マスコミ関係者

（７）閉会挨拶 17.00～17.10

桑原洋（日本工学会副会長）

8. 関係部の承認の有無：第三部承認

1 6	
幹事会	9 2

提 案

「公開シンポジウム『知の統合』に向けて」の開催について

1. 提案者 総合工学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催：日本学術会議 総合工学委員会 工学基盤における知の統合分科会
2. 共 催：横断型基幹科学技術研究団体連合
3. 後 援：なし
4. 日 時：平成 22 年 5 月 21 日（金）13:00 ～ 17:00
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会の開催：なし
7. 開催趣旨：

本シンポジウムは、「知の統合」を推進していくことの重要性と緊急性を社会的課題の解決に向けた科学技術の発展の視点で議論し、具体的アプローチの紹介を通してアピールすることを目的としている。

8. 次 第：

開会に当たって：（13:00 - 13:10）

舘 暲（慶應義塾大学教授、工学基盤における知の統合分科会委員長）

第 1 部：「知の統合」の社会に果たす役割

- ・総論 1：13:10 - 13:35

「知の統合」と横幹科学技術

木村 英紀（（独）理化学研究所 BSI-トヨタ連携センター長、
工学基盤における知の統合分科会委員）

- ・総論 2 : 13:35 - 14:00
「知の統合」のためになすべきこと
笠木 伸英（東京大学教授、工学基盤における知の統合分科会委員）
- ・総論 3 : 14:00 - 14:25
社会のための科学としての「知の統合」（仮題）
立本 成文（総合地球環境学研究所長）
- ・総論 4 : 14:25 - 14:50
「知の統合」による科学・技術の促進（仮題）
架谷 昌信（愛知工業大学総合技術研究所長、工学基盤における知の統合分科会委員）

***** 休憩（15 分）*****

第 2 部：「知の統合」に向けての具体的な取り組み

- ・ 15:05 - 15:35
バイオ研究からみた「知の統合」
西島 和三（持田製薬 医薬開発本部・専任主事、東京大学特任教授）
- ・ 15:35 - 16:05
持続可能な社会づくりに向けた「知の統合」
鈴木 克徳（金沢大学フロンティアサイエンス機構特任教授）
- ・ 16:05 - 16:30
「知の統合体系化」に向けて
川村 貞夫（立命館大学総長特別補佐、工学基盤における知の統合分科会委員）
- ・ 16:30 - 16:55
「知の統合推進」に向けて
原 辰次（東京大学教授、工学基盤における知の統合分科会委員）

閉会に当たって：16:55 - 17:00

矢川 元基（東洋大学計算力学研究センターセンター長、総合工学委員会委員長）

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

1 7	
幹事会	9 2

提 案

日本地球惑星科学連合 2010 年大会国際セッション「Global Land Project and Geosciences(全球陸域プロジェクトと地球惑星科学)」の開催について

1. 提案者 環境学委員会委員長、地球惑星科学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催： 環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 IGBP・WCRP 合同分科会
2. 共 催： (社)日本地理学会
3. 日 時： 平成22年5月23日(日) 13時45分～17時
4. 場 所： 幕張メッセ国際会議場(〒261-0023 千葉県美浜区中瀬 2-1)
5. 委員会等の開催：無
6. 開催趣旨：

GLP(全球陸域プロジェクト)はIGBP/IHDPの共同コアプロジェクトであったLUCC(土地利用・被覆変化)と、IGBPのコアプロジェクトであったGCTE(全球変化と陸域生態系)が2006年に発展的に統合して発足した国際研究プロジェクトである。目的は、人間を含む広い意味での陸域・内陸水域生態系を対象として、相互作用的な様々な攪乱に対する人間・環境結合システムがもつ特性と動態を明らかにし、関連する諸問題の解決に資することである。我が国では、北海道大学内にGLP札幌拠点オフィスが置かれ、陸域システムの脆弱性、回復力、持続性に関する研究の中心となり研究プロジェクトがGLP承認プロジェクトとして実施されている。人間・環境結合システムに対する研究手法の確立・理解を促進するため、日本国内での研究者間の連携と研究の幅広い振興が必要である。また、国際的な連携はこれまで必ずしも十分ではなく、また地球諸科学への浸透も限られていた。そこで地球諸科学の専門家や学生など数千名が集う地球惑星科学連合2010年大会の機会を利用し、

GLP と地球環境科学の諸問題について広い視点から議論するために、標記の国際セッションを開催することを計画した。GLP 小委員会委員のほか、国内の関連プロジェクトの関係者や海外からの参加者を含め、20 件程度の口頭・ポスター発表を予定している。

7. 次 第：

5 月 23 日 幕張メッセにおいて開催

13:45-14:00	Yukio Himiyama ※IGBP・WCRP 合同分科会委員	Global Land Project and Geosciences
14:00-14:15	Braimoh Ademola Shigeko Haruyama ※IGBP・WCRP 合同分科会 GLP 小委員会委員	Land Change and Ecosystem Services Management: Perspectives from the Global Land Project
14:15-14:30	Takayuki Shiraiwa Takeo Onishi ※連携会員	Challenge of research project Amur-Okhotsk-Land cover change of the Amur River basin
14:30-14:45	Hideaki Shibata ※IGBP・WCRP 合同分科会 GLP 小委員会委員	The Amur Okhotsk system as a giant fish-breeding forest connected by dissolved iron
14:45-15:00		Evaluation of land cover conversion impact on dissolved iron flux of the Amur River
15:00-15:15		Changes of river water quality under the land-use changes in Teshio river watershed, northern Japan
15:15-15:30		Coffee break
15:30-15:45	Evans Tom	Forest Transition Theory and Thresholds of Reforestation in the Midwest United States and State of Sao Paulo, Brazil
15:45-16:00	Singh	LUCC induced vulnerability and ensuring

	R.B.	resilience in India: contribution towards Land Use Science
16:00-16:15	Ohota takeshi	How are the land surface conditions changing in eastern Siberia? And how does the change affect hydrological processes?
16:15-16:30	Hiroshi Sato	Analysis on the relation of landform and land cover in Himalaya between Nepal and Pakistan using Global Map data
16:30-16:45	Hiroshi Hayasaka	Recent Peat Fire Occurrence Trend in Kalimantan, Indonesia
16:45-1700	Kotaro Yamagata	The Influence of human-induced hydrological change on the riparian environment of the Kuiseb River in the Namib Desert,

8. 関係部の承認の有無：第三部承認

18	
幹事会	92

提 案

原子力総合シンポジウム2010の開催について

1. 提案者 総合工学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催 日本学術会議総合工学委員会
2. 共 催 日本原子力学会ほか 38 学協会
3. 後 援 (予定)(財)エネルギー総合工学研究所、原子力委員会、原子力安全委員会、男女共同参画学協会連絡会、(財)電力中央研究所、(独)日本原子力研究開発機構、(社)日本原子力産業協会、(財)日本原子力文化振興財団、(社)日本電機工業会
4. 日 時 平成22年5月26日(水)、27日(木)
5. 場 所 日本学術会議講堂
6. 分科会の開催：なし
7. 開催趣旨：主調テーマ「原子力平和利用技術が目指すもの～国際動向を踏まえた現状と将来像～」

我が国は、官学産一体となり原子力の平和利用を志し、原子力発電の継続的な建設、運転をはじめ、一貫して原子力の平和利用を図ってきた、いわば原子力平和利用大国であり、このことは、国際社会が認めるところである。昨今、この原子力の平和利用に対する動きは、国内のみならず全世界で活発である。このような状況において、エネルギー源としての原子力利用に留まらず、環境への対応、産業活動など、原子力を取り巻く状況は非常に早いテンポで変化し、技術の広がり、深みも増してきている。そこで、今日的視点で日本の原子力技術がなにを目指すべきかについて、総合的に議論することとした。

5月26日(水)

司 会：池本 一郎（電力中央研究所）

開会の辞(10:00-10:10)：山地 憲治（運営委員長・日本学術会議第三部会員）

挨拶(10:10-10:20)：（日本学術会議）調整中

1. 基調講演(10:20-11:10)：大畠 章宏（衆議院国家基本政策委員長・衆議院議員）

2. 特別講演(11:10-12:00)：近藤 駿介（原子力委員会委員長）

昼 休(12:00～13:00)

3. もの作り、人作りの現状と挑戦(13:00～14:30)

司 会：（九州大学）工藤 和彦

（1）JRの挑戦(30分)：大山 隆幸（JR東海）

（2）原子炉製造メーカーの挑戦＜国際展開＞(30分)：（三菱重工業）調整中

（3）原子力教育の現状と挑戦＜人的資源＞(30分)：山下 宏文（京都教育大学）

休 憩(14:30～14:50)

4. エネルギーと環境への原子力の役割(14:50-16:20)

司 会：佐藤 正知（北海道大学）

（1）オイルピーク論(30分)：天野 治（もったいない学会）

（2）エネルギーの国際展開(30分)：村上 朋子（エネルギー経済研究所）

（3）原子燃料サイクルの課題と展望(30分)：山名 元（京都大学）

5月27日(木)

司 会：辻倉 米蔵（電気事業連合会）

5. 特別講演(10:20-11:10)：（原子力安全委員会）調整中

6. 招待講演(11:10-12:00)：佐藤 一男（原子力安全研究協会）

昼 休(12:00～13:00)

7. 原子力技術の社会的受容性(13:00～14:30)

司 会：二ノ方 壽（東京工業大学・日本学術会議連携会員）

- (1) 放射線の人体への影響(30分)：丹羽 太貫（放射線医学総合研究所）
- (2) プルサーマルに関する玄海発電所での対応(30分)：段上 守（九州電力）
- (3) 原子力委員会の原子力キャラバンから見える社会的受容性(30分)：

（原子力委員会）調整中

休憩(14：30～14：50)

8. 共催学協会セッション(14:50-16:50)

司 会：小澤 通裕（日立GEニュークリア・エナジー）

- (1) 地質調査について(30分)：杉山 雄一（産業技術総合研究所）
- (2) 地震・地震動の挙動(30分)：入倉 孝次郎（愛知工業大学）
- (3) 建物・構築物への影響評価(30分)：西川 孝夫（首都大学東京名誉教授）
- (4) 機械・電気設備への影響評価(30分)：野本 敏治（東京大学名誉教授）

閉会挨拶(16：50～17：00)：横溝 英明（日本原子力学会会長）

8. 関係部の承認の有無：第三部承認

19	
幹事会	92

提 案

第 83 回日本産業衛生学会共催シンポジウム 「雇用労働環境と労働者の健康・生活・安全」の開催について

1. 提案者 労働雇用環境と働く人の生活・健康・安全委員会委員長
2. 議案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること

記

1. 主催：労働雇用環境と働く人の生活・健康・安全委員会
2. 共催：日本産業衛生学会
3. 日時：平成 22 年 5 月 28 日（金）13：30-15：30
4. 場所：福井県国際交流会館（〒910-0004 福井市宝永 3 丁目 1-1）
5. 分科会の開催：労働雇用環境と働く人の生活・健康・安全委員会（第 7 回）予定
6. 開催趣旨：

課題別委員会「労働雇用環境と働く人の生活・健康・安全委員会」では、1）わが国の労働者とその家族の生活、健康や安全についてその問題点の概要を整理する。2）過去 10 数年の雇用労働環境激変のもとにおける問題点を検討する。3）非正規雇用労働者を含めて労働の実態と健康・安全・生活の課題を明らかにする。4）経済危機深化の中で、世界各国の政府機関、国際機関、他国の学術団体等がどのような対策・対応、提言などをおこなっているかを調査し、今後の国、関係諸機関、および学術団体の役割を明確にする。5）現代社会において、働く人およびその家族が、健康で安全、安心な生活を送ることができるように、学術研究組織や体制などの在り方を含めて提言をまとめることなどを目的として、審議をおこなっているところである。これまでの委員会における審議経過の中で議論されてきた課題について、さらに広く日本産業衛生学会員をはじめ、一般市民の方々を交え、現状の問題点や政策的課題、研究体制の見直しの方向性など、今後の方策について討議する必要があると考え、シンポジウムを企画した。

7. プログラム

開会挨拶

岸玲子

（北海道大学大学院医学研科社会医学専攻予防医学講座教授 日本学術会議会員、
日本学術会議労働雇用環境と働く人の生活・健康・安全委員会委員長）

座長

小林章雄（愛知医科大学医学部教授、日本学術会議連携会員）

宮下和久（和歌山県立医科大学教授、日本学術会議連携会員）

報告者

森岡孝二（関西大学経済学部教授、日本学術会議特任連携会員）

『就業形態の多様化と労働者の健康破壊』

矢野栄二（帝京大学医学部教授、日本学術会議特任連携会員）

『非正規雇用と労働者の健康』

久永直見（愛知教育大学・保健環境センター教授、日本学術会議特任連携会員）

『労働環境改善の方向性と今後の課題：有機溶剤と石綿の教訓を踏まえて』

草柳俊二（高知工科大学工学部社会システム工学科教授、日本学術会議連携会員）

『建設プロジェクトにみる労働環境改善への新たな動向』

川上憲人（東京大学大学院医学系研究科教授、日本学術会議連携会員）

『欧州における職場メンタルヘルスの推進枠組みと日本の課題』

閉会挨拶

和田肇

（名古屋大学法学研究科教授、日本学術会議連携会員、

日本学術会議労働雇用環境と働く人の生活・健康・安全委員会副委員長）

8. 関係部の承認の有無：第一部、第二部、第三部から承認

9. 申し込み方法・連絡先

本部事務局

〒910-1193 福井県吉田郡永平寺町松岡下合月 23-3
福井大学医学部 国際社会医学講座 環境保健学領域内
TEL:0776-61-8338 FAX: 0776-61-8107
E-mail:sanei@med.u-fukui.ac.jp

登録事務局

〒530-0001 大阪市北区梅田2丁目2-22 ハービス ENT11 階
株式会社ジェイコム コンベンション事業本部内
TEL:06-6348-1391 FAX: 06-6456-4105
E-mail:83sanei@jtbcom.co.jp

20	
幹事会	92

提 案

日本学術会議主催公開講演会 「高レベル放射性廃棄物の処分問題解決の途を探る」

- 1 提 案 者 科学者委員会委員長
- 2 議 案 標記講演会を下記のとおり開催すること。

記

- 1 主 催 日本学術会議
- 2 日 時 平成22年6月4日（金）13：00 ～ 18：30
- 3 会 場 日本学術会議講堂
- 4 趣 旨

地球温暖化の防止およびエネルギー資源の確保の両面から、世界的にもわが国でも原子力エネルギー利用の意義が再認識されつつあるが、原子力発電所の運転に伴って発生する高レベル放射性廃棄物の最終処分場の確保の問題が存在する。本講演会はこの問題解決の途を探るための提案と議論を行うものである。まずわが国における高レベル放射性廃棄物処分計画の概要と安全性について認識した上で、この問題に積極的に取り組んでいるスウェーデンの現状を聞き、わが国における学際協力の提言を受ける。次いでパネル討論の形式で、人文社会学的観点および理工学的観点から提案を述べ、互いに意見を交わして、問題解決の途を探るものである。

- 5 演題・演者等（予定、交渉中のものも含む。）
（13：00-13：15）

開会の辞 柴田 徳思（日本学術会議連携会員、放射線・放射能の利用に伴う課題
検討分科会委員長、原子力研究開発機構特別研究員）

挨拶 金澤 一郎（日本学術会議会長）

第一部：報告と講演

座長：中西友子（日本学術会議連携会員、放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会幹事、東京大学大学院農学生命科

学研究科教授)

報 告 (13:15-14:00)

「高レベル放射性廃棄物処分事業計画の概要と安全性」

河田東海夫 (原子力発電環境整備機構 (NUMO) 理事)

基調講演 (14:00-15:30)

「スウェーデンの地層処分における評価活動と学際連携」

Carl Reinhold Bråkenhielm (スウェーデン原子力廃棄物評議会 (旧称 KASAM)
副委員長、ウプサラ大学 教授)

「放射性廃棄物処分実現に向けての学際交流の提言」

田中 知 (東京大学大学院工学系研究科原子力国際専攻「核燃料サイ
クル社会工学」寄附講座教授)

休 憩 (15:30-15:50)

第二部：パネル討論「放射性廃棄物の処分問題解決の途を探る」

(15:50-18:30 (フロアからの質疑・応答、コメントなどを含む))

司会：田中 知 (東京大学大学院工学系研究科教授)

木村 逸郎 (日本学術会議連携会員、放射線・放射能の利用に伴う課題検
討分科会委員、大阪科学技術センター顧問)

加藤 尚武 (日本学術会議連携会員、鳥取環境大学名誉学長)

木下 富雄 (国際高等研究所フェロー、京都大学名誉教授、社会心理学)

小野 耕二 (日本学術会議連携会員、名古屋大学大学院法学研究科教授、
政治学)

柴田 徳思 (日本学術会議連携会員、放射線・放射能の利用に伴う課題検
討分科会委員長、原子力研究開発機構特別研究員)

鈴木 篤之 (日本学術会議第三部会員、内閣府原子力安全委員会委員長)

河田 東海夫 (原子力発電環境整備機構 (NUMO) 理事、核燃料サイクル)

閉会の辞 井上登美夫 (日本学術会議連携会員、放射線・放射能の利用に伴う課
題検討分科会副委員長、横浜市立大学先端医科学研究セ
ンター長)

以上

2 1	
幹事会	9 2

提 案

公開シンポジウム「所得リスクにどう立ち向かうか
——社会的包摂のための社会保障」の開催について

- 1 提案者 社会学委員長、経済学委員長
- 2 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること

記

1. 主 催 日本学術会議社会学委員会・経済学委員会合同 包摂的社会政策に関する

多角的検討分科会

2. 共 催 社会政策関連学会協議会
同志社大学ライフリスク研究センター
同志社大学社会福祉教育・研究支援センター

3. 日 時 2010 年 6 月 5 日（土） 13：00～16：00

4. 場 所 同志社大学寧静館 5 階（仮）

5. 分科会 同日 11 時より同志社大学寒梅館 6 A 会議室（仮）にて分科会を開催予定

6. 開催趣旨

ここ十年の日本では「格差社会」が社会問題として注目されるようになり、非正規雇用の増大にともなう相対的貧困層の増加や社会保障制度からの排除、所得や資産の不平等の存在が広く認識されるようになった。所得リスクは医療へのアクセスや子どもの教育機会にも影を投げており、これに立ち向かう包摂的社会政策の構築が要請されている。2009 年の総選挙による政権交代の結果、

これらの問題をめぐる日本の社会保障制度について改革論議も始まっている。
今回、このシンポジウムでは、子ども手当、最低保障年金、給付金付き税額控除などの新しい制度が、社会的包摂の役割をいかに果たすことができるかについて、各種学術団体からの協力を得ながら、学問的に検討する。

7. 次 第

13:00- 開会挨拶

古川 孝順（東洋大学教授・日本学術会議連携会員）

13:10- シンポジウム

シンポジスト

大塩 まゆみ（龍谷大学教授）

橘木 俊詔（同志社大学教授・日本学術会議会員）

埋橋 孝文（同志社大学教授）

コメンテーター

岩田 正美（日本女子大学教授・日本学術会議連携会員）

武川 正吾（東京大学教授・日本学術会議連携会員）

司 会

大沢 真理（東京大学教授・日本学術会議会員）

コーディネーター

武川 正吾（東京大学教授・日本学術会議連携会員）

16:00- 閉会

8. 関係部の承認の有無：第一部承認

2 2	
幹事会	9 2

提 案

公開シンポジウム「医歯工学融合領域研究のすすめ」の開催について

1. 提案者 歯学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催：日本学術会議歯学委員会臨床系歯学分科会、日本補綴歯科学会
2. 後 援：日本歯科医学会、日本歯学系学会協議会、日本歯科衛生士会
日本歯科技工学会、日本歯科医師会、東京都歯科医師会
3. 日 時：平成22年6月13日（日）14：00～16：30
4. 場 所：東京ビッグサイト（東京都江東区）
5. 分科会の開催：分科会を開催予定

6. 開催趣旨：

生命や自然を理解する知的探究心を原点とする科学は、その成果である新たな知識や対象へのより深い理解それ自身がさらなる知的探究心を喚起し、新たな探求を促すよう作用することにより、自律的な発展を遂げてきた。そしてこの発展は、ひとつの事象を探求する際に、別の事象についての新知見を手掛かりとし、あるいは別の事象を探求するための方法を援用する場面で、とりわけ著しかった。このことは、さまざまな分野の科学の発展に同時代性を認めるというごく単純な事実から、容易に伺い知れる。

歯学の発展もその例外ではない。生体材料と生体硬組織との強固で安定した接着の実現を目指す接着歯学が、同時代の高分子化学の技術や知見を大幅に導入することで大きく開花したことは記憶に新しいし、今日、発展の著しい歯科インプラント学は、インプラント体表面の微細構造が細胞誘導に及ぼす影響の解明などに、分子生物学の方法を大きく援用している。

しかし、もともと独自の領域として発展を遂げた諸科学が、その領域を超えて他領域と交流することは、必ずしも容易なことではない。そこでこうした科学の諸領域間に積極的な交流を促進し、そこに萌芽するまったく新しい研究領域を育成しようと、近年、融合領域研究の推進に向けた基盤整備が進められつつある。

歯学を含む融合領域研究は、当面、医学や工学と領域を共有する医歯工学融合領域研

究の形態をとることになるであろう。そしてその研究領域は、従来のように、歯学の必要に立って工学や医学の技術、方法を取り込むものであるはずはない。これら既存分野が横断的に融合されることで、それら分野の重なり合う領域に新たな研究分野、新たな知が創出されることが、融合研究領域の本来のあり方だからである。

日本学術会議と日本補綴歯科学会が共催するシンポジウム「医歯工学融合領域研究のすすめ」を通じて、歯学を含む融合領域研究の重要性をご理解いただき、新たな知の担い手である若手研究者諸氏が勇気を奮ってこの領域に挑戦いただけることを期待する。

7. 次第

○座 長：渡邊 誠 （東北大学国際高等研究教育機構教授、日本学術会議会員）
古谷野 潔 （九州大学大学院歯学研究院教授、日本学術会議連携会員）

○講 師：

澤 芳樹 （大阪大学大学院医学系研究科心臓血管外科学教授）
「再生医療の現状と未来 一心筋再生を中心に」

松木 英敏 （東北大学大学院医工学研究科生体電磁工学分野教授）
「東北大学大学院医工学研究科の目指す道と研究例」

横山 敦郎 （北海道大大学院歯学研究科口腔機能補綴学教授）
「ナノバイオマテリアルの開発と評価における医工連携」

市川 哲雄 （徳島大学大学院ヘルスバイオサイエンス研究部口腔顎顔面補綴学分野教授、日本学術会議連携会員）
「医歯工学融合の意義：歯科補綴学の立場から」

8. 関係部の承認の有無：第二部承認

2 3	
幹事会	9 2

提 案

公開シンポジウム「次世代へつなぐ健康なライフスタイルの確立にむけて」の
開催について

1. 提案者： 臨床医学委員会委員長、健康・生活科学委員会委員長
2. 議 案： 標記シンポジウムを下記の通り開催すること。

記

1. 主 催： 日本学術会議臨床委員会・健康・生活科学委員会合同生活習慣病対策分科会、日本睡眠学会
2. 後 援： 厚生労働省（予定）
3. 日 時： 平成 22 年 7 月 2 日（金）13:30～16:00
4. 場 所： 名古屋国際会議場センチュリーホール
〒456-0036 名古屋市熱田区熱田西町 1-1
5. 分科会の開催：同日分科会を開催予定

6. 開催趣旨：

厚生労働省は平成 12 年に「健康 2 1」で生活習慣病を減らすことを目標に運動、栄養、休養を掲げてさまざまな取組みを展開してきた。しかし早や 10 年になろうとするが一向に減少傾向はみられず、がん、心疾患、糖尿病、脳卒中などむしろ増加傾向にある。対策としての運動、栄養についてかなり熱心な取組みがなされ、多くの国民が運動に励み、栄養のある、肥満を防ぐ食事を心がけてきた。しかし、睡眠、休養の重要性についてはあまり認知されておらず、十分な取組みがなされていない。

さらに近年は労働時間が延長し、勤務形態も不規則で、睡眠不足になってい

る現状である。うつ病も一向に減らず、最近の睡眠研究領域では生活習慣病のうつ病合併率が高いことが報告されている。また生活習慣の乱れは子ども社会にも見られ、生活習慣病予備軍が増加している。このようなことから、今後の生活習慣病対策には現代の生活習慣の背景を見直し、広い領域からの連携提案が必要になる。本シンポジウムでは健康なライフスタイルの確立に向けて、各世代の現状分析、問題点について探り、取り組むべき課題を考え、今後の方向性について提言をする。

7. 次 第：

○趣旨説明

座長：大川匡子

（日本学術会議連携会員、滋賀医科大学睡眠学講座 特任教授）

徳留信寛

（日本学術会議連携会員、独立行政法人国立健康・栄養研究所理事長）

挨拶：木村博承

（厚生労働省・健康局総務課生活習慣病対策室長）

○シンポジストによる講演

1. 世界に向けて生活習慣病の解明とその対策

・・・松澤佑次（日本学術会議会員、住友病院院長）

2. 生活習慣病における栄養・食生活の位置づけ

・・・香川靖雄（女子栄養大学副学長）

3. 生活習慣予防としての環境づくり

・・・下光輝一（日本学術会議連携会員、東京医科大学公衆衛生学講座教授）

4. 生活習慣病と睡眠・うつとの深い関係

・・・清水徹男（日本睡眠学会理事長、秋田大学大学院医学系精神科学講座教授）

5. 生活習慣病の治療・予防と睡眠医療

・・・三島和夫（日本睡眠学会評議員理事、国立精神・神経センター精神生理部部長）

6. 子どものライフスタイルと心身の発達

・・・関根道和（富山大学大学院保健医学講座准教授）

○コメント

森本兼曩（日本学術会議・生活習慣病対策分科会委員長、大阪大学大学院医学系研究科教授）

8. 関係部の承認の有無：第二部承認

2 4	
幹事会	9 2

提 案

公開市民講座「身体活動・運動の推進による生活習慣病予防：一次予防から三次予防まで」の開催について

1. 提案者 臨床医学委員会委員長、健康・生活科学委員会委員長
2. 議 案 標記市民講座を下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催：日本学術会議臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同生活習慣病対策分科会、同健康・生活科学委員会健康・スポーツ科学分科会、日本体力医学会
2. 後 援：なし
3. 日 時：平成22年9月18日（土）16：00～18：00
4. 場 所：千葉商科大学7号館702教室（千葉県市川市国府台1-3-1）
5. 分科会の開催：同日分科会を開催予定
6. 開催趣旨：

少子高齢社会を迎えたわが国は、国民の健康と健康寿命の延伸がより一層必要となっている。特に死因の過半数を占める生活習慣病の予防は国民の健康増進と疾病予防の最重要課題であるといっても過言ではない。その中で、身体活動・運動は、人々の心身を活性化しかつQOLを向上させる生活習慣病予防の方策の一つとして位置づけられる。現在、身体活動・運動の推進は、健康増進・一次予防の分野から心臓リハビリテーションなどの三次予防の分野まで幅広く行われており、また最近では身体活動・運動を取り巻く社会的・物理的な環境

に対するアプローチも行われつつある。そこで、今回、日本学術会議生活習慣病対策分科会、同健康・スポーツ科学分科会、日本体力医学会（大会）の合同で市民公開講座を開催することとした。

7. 次 第：

座長 福永哲夫（鹿屋体育大学学長・日本学術会議会員）

下光輝一（東京医科大学公衆衛生学講座・日本学術会議連携会員）

1. 小児期からの生活習慣病予防：

岡田知雄（日本大学医学部小児科、日本学術会議連携会員）

2. 健康づくりに必要な身体活動・運動：

田畑 泉（独立行政法人国立健康・栄養研究所健康増進プログラムリーダー、日本学術会議連携会員）

3. 特定健診・保健指導における運動指導：

宮地元彦（（独）国立健康・栄養研究所）

4. 肥満の運動療法：

田中喜代次（筑波大学）

5. 心臓リハビリテーションにおける運動療法：

牧田 茂（埼玉医科大学国際医療センター心臓リハビリテーション科）

6. 身体活動推進のための環境支援について：

井上 茂（東京医科大学公衆衛生学講座）

コメンテーター：森本兼曩（大阪大学大学院医学系研究科教授、日本学術会議連携会員・同臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同生活習慣病対策分科会委員長）

8. 関係部の承認の有無：第二部承認

2 5	
幹事会	9 2

提 案

日本学術会議主催公開講演会 「日本語の将来について」の開催について

- 1 提 案 者 科学者委員会委員長
- 2 議 案 標記講演会を下記のとおり開催すること。

記

- 1 主 催 日本学術会議
- 2 日 時 平成22年9月頃（19日を希望）
- 3 会 場 日本学術会議講堂
- 4 趣 旨

日本語は近代以降、試行錯誤を重ねて標準化し、今日の姿になった。比較的閉鎖的な環境下で使用されてきた言語であるが、明治維新を節目とする外来文化との接触、さらに第二次世界大戦終了を節目とする国際化は日本語にかなりの影響を与えた。しかし、地球化時代を迎えた現在、日本語に新たな変容の兆しが見え始めた。しかもそれはこれまでの変容とは性質の異なるものである。

情報IT化や国際共通語としての英語教育などがこれからの日本語に及ぼす影響を探るのが本シンポジウムの目的であり、そのことに関して専門家の意見を聴き、一般市民と議論する場を設けるのが企画の趣旨である。なお、本シンポジウムは新たに発足した日本言語系学会連合（27学会から構成）の協力を得る。

- 5 演題・演者等
 - 講演1 「日本語の将来を考える視点」
金水 敏（日本学術会議連携会員・大阪大学教授）
 - 講演2 「敬語から見る日本語の将来」
滝浦 真人（麗澤大学教授）
 - 講演3 「ITと日本語コミュニケーションの将来」

荻野 綱男（日本大学教授）

講演 4 「日本語の方言とその将来」

木部 暢子（日本学術会議連携会員・国立国語研究所教授）

講演 5 「英語教育と日本語の将来」

鳥飼 玖美子（日本学術会議連携会員・立教大学教授）

総合討論

金水敏、滝浦真人、荻野綱男、木部暢子、鳥飼玖美子

平田オリザ（大阪大学教授、内閣官房参与）

司会 影山太郎

以上

2 6	
幹事会	9 2

提 案

国内会議の後援

- 1 提 案 者 会 長
- 2 議 案 後援の依頼について回答すること。
- 3 提案理由 下記の会議について、後援の依頼があり、関係する部等に審議付託した結果を下記のとおり回答することとしたい。

記

○後援する

名 称 等	申 請 者	審議 付託先
日本教育心理学会公開シンポジウム 特別支援教育と教育心理学 ―学校における心理教育的援助の実践― ① 主催：日本教育心理学会 ② 期間：平成 22 年 8 月 7 日 ③ 場所：はまぎんホールヴィアマーレ	日本教育心理学会理事長	第一部